

盛岡信用金庫が取り組む ファンドを活用した 地域の起業支援



少 子高齢化や人口数・事業所数の減少、製造業を中心とした企業の海外シフトなど地域経済を取り巻く環境は厳しい。地域活性化は待たなしの状況だ。政府も地方創生を成長戦略の重要な

信用金庫として初めて直接出資を行う地域起業ファンドを平成24年8月に設立した盛岡信用金庫。エリア内の起業を増やし地域活性化を図るとともに、震災からの再起を目指す事業者の復興支援にもつなげる。本稿では、ファンドを活用した同金庫の起業支援の取組みについてレポートする。

政策課題の一つに掲げ、具体的な検討に動き出した。
地域経済に危機感を抱くも融資での支援には限界も

こうした中、盛岡信用金庫（岩手県盛岡市）は、盛岡市、滝沢市、矢巾町、紫波町、フューチャーベンチャーキャピタルとともに地域起業ファンドを組成。「地域の小さな産業興し」にいち早く乗り出している。

「経済規模は人口規模と比例するといわれますが、岩手県の人口の推移は右肩下がりの状況です。これは、少子化の影響が強いわけですが、地方都市の場合、人口流出という問題も抱えています。また岩手県は事業所数の減少も顕著です。そのため、この地に生を受けても、働く場がなければ東京など大都市圏に出ていくことになりま。人口流失は生産年齢人口の減少にも直結しており、地方はますます疲弊します。この負の連鎖を断ち切るには、若者が働く場を作り出していく必要がある。そうした思いから、一昨年の8月に起業ファンドを設立したのです」

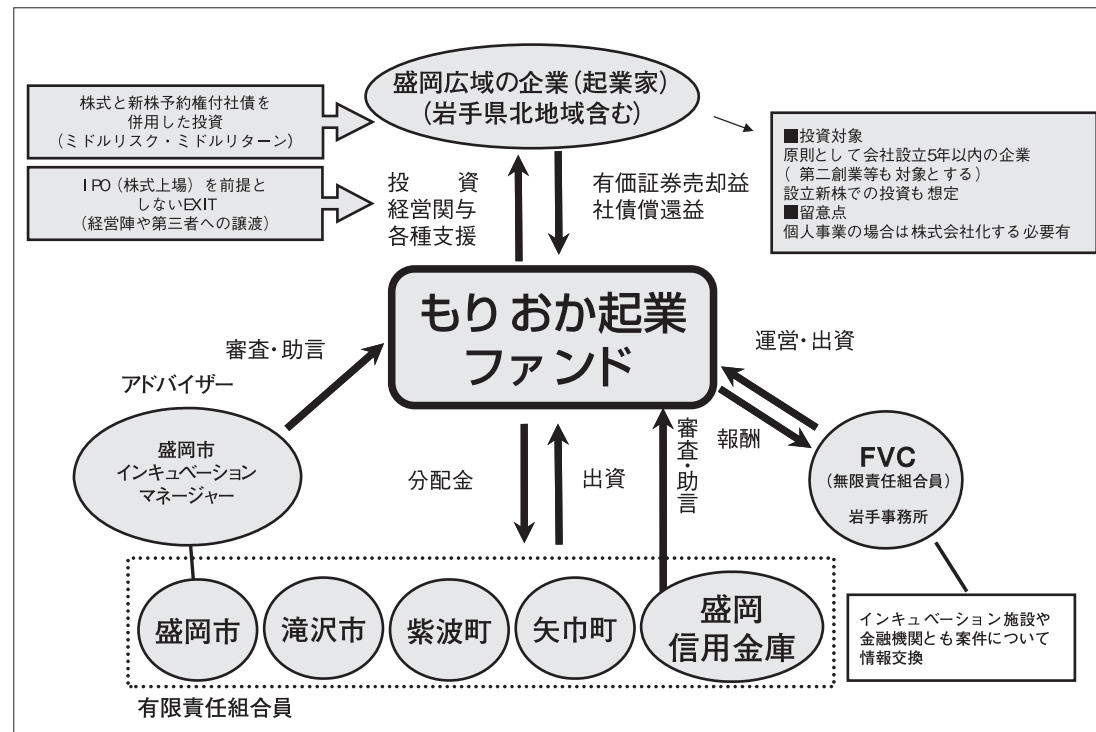
こう語るのは、ファンドの立ち上げに尽力した盛岡信用金庫の浅沼晃・専務理事だ。

平成15年10月から平成24年10月

ハンズオン型支援を展開し 小さな産業興しをサポート

東日本大震災からの再起を目指す事業者の復興を後押し

図表1 もりおか起業ファンドの仕組み



までの岩手県の人口の推移を見ると、約140万人から約130万人に減少している（岩手県人口移動報告年表）。中でも、東日本大震災の発生した平成23年の減少が目立つ。

生産年齢人口（15歳から64歳）は、平成15年10月の約87万3000人から平成24年10月には約77万3000人に減少。逆に高齢人口（65歳以上）は、この間に約32万8000人から約36万2000人に増加している。

次に岩手県の事業所数を見ると平成13年から平成24年までの間に、約7万2000社から5万9000社に減少。当然ながら、従業員数もこの間、約63万人から51万人に減少している。

人口、事業所数ともに、なかなか減少に歯止めがかからないのが現状のようだ。

年を追うごとに疲弊する地域経済を目的とする中、浅沼専務理事は「このままではいけない」という考えがここ数年、常に念頭にあったという。

限界を感じていました。通常、起業時には不動産などの担保が乏しく、財務内容も脆弱です。社長に経験やノウハウがあったとしても、経営者としては初心者であるという不安もあります。こうした先に、地域の大切なお金を預かる信用金庫が融資を実行することは難しい面があるからです」

株式公開を前提としない 新発想のファンドを設立

「信用金庫として何かできることはないか」浅沼専務理事が起業支援について思案に暮れる中、平成23年3月11日に、東北太平洋側沿岸部を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災が発生。岩手県は被災地として経済的にも大きな損失を被り、事業所数も大きく減少した。

被災から数カ月経過後、浅沼専務理事が盛岡商工会議所の創業セミナーに出席すると、会場は大きな熱気に包まれていたという。

「沿岸部で被災した事業者の皆様も数多く出席されました。いままで培った技術や知識経験を活